

2021年度第3四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2022年1月28日

目次

1. 2021年度第3四半期決算の概要

決算のポイント・・・・・・・・ P.1

連結決算の概要・・・・・・・・ P.2

2. 2021年度第3四半期決算の実績

主要データ・・・・・・・・ P.3

セグメント別決算概要・・・・・・・・ P.4

セグメント実績（対前年同期比較）・・・・・・・・ P.5 ～ P.8

連結貸借対照表・・・・・・・・ P.9

3. 2021年度 業績予想

2021年度 業績予想（対前回予想）・・・・・・・・ P.10

セグメント別業績見通し・・・・・・・・ P.11

連結経常利益の変動要因・・・・・・・・ P.12

業績予想の増減説明・・・・・・・・ P.13

4. 参考資料

・・・・・・・・ P.14 ～ P.38

2021年度第3四半期決算

- ✓ 連結決算：減収・減益
- ✓ 連結売上高：1兆9,497億円（前年同期比 △2,344億円）
エネルギー事業において、他社販売電力料は増加したが、電灯電力料収入は減少。また、収益認識会計基準の適用に伴う再エネ関係の会計処理の変更等があり、減収
- ✓ 連結経常利益：1,147億円（前年同期比 △464億円）
エネルギー事業において、他社販売電力料の増加、原子力利用率の上昇、経費・修繕費等の減少、一方で、為替・燃料価格の影響、小売販売電力量の減少等があり、減益
- ✓ 特別損失：108億円
インバランス収支調整額を特別損失に計上

2021年度業績予想・配当予想

- ✓ 2021年度連結経常利益：変更なし（1,000億円）
エネルギー事業において、為替・燃料価格の影響による火力燃料費の増加等が見込まれるものの、年初の計画に比べ、小売・他社販売電力量の増加、原子力利用率の上昇、グループ会社収支の改善等が見込まれることから、経常利益の予想に変更はない
- ✓ 配当予想：変更なし（年間 50円）

連結決算の概要

(単位：億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減	増減率
売上高	21,842	19,497	△2,344 [※]	△10.7%
営業利益	1,429	883	△546	△38.2%
経常利益	1,611	1,147	△464	△28.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,151	735	△415	△36.1%

※ 収益認識会計基準適用による影響 △3,867

(単位：億円)	2021/3末	2021/12末	増減
有利子負債	44,716	46,973	+2,257
自己資本比率	20.9%	19.9%	△1.0%

主要データ

		2020-3Q	2021-3Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）			880 (101.9)	+16
	小売販売電力量		725 (96.8)	△24
	電灯	233 (96.3)	216 (92.5)	△17
		516 (86.2)	509 (98.7)	△7
	他社販売電力量		156	+41
エリア需要（億kWh）		956	972	+16
ガス販売量（万t）		109	105	△4
原子力利用率（％）		31.3	62.6	+31.3
出水率（％）		95.2	105.2	+10.0
全日本原油CIF価格（\$ /b）		39.1	74.0	+34.9
為替レート（インターバンク）（円/\$）		106	111	+5

※ 1.（ ）内の数値は対前年同期比の％

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である。

セグメント別決算概要

4

(単位：億円)	2020-3Q			2021-3Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常利益
エネルギー事業	18,343	17,145	891	16,157	14,252	553	△2,185	△2,892	△337
送配電事業	6,471	2,231	278	6,801	2,665	11	+330	+434	△266
情報通信事業	2,112	1,624	313	2,016	1,552	315	△96	△71	+2
生活・ビジネスソリューション事業	1,187	841	111	1,344	1,026	134	+156	+185	+23
合計	28,114	21,842	1,594	26,319	19,497	1,015	△1,795	△2,344	△578
調整額	△6,272	—	16	△6,821	—	131	△549	—	+114
連結ベース	21,842	21,842	1,611	19,497	19,497	1,147	△2,344	△2,344	△464

※ セグメント区分等の見直しに伴い、2020年度第3四半期実績は組み替えて表示している。

連結経常利益：464億円の減益

1,611

エネルギー事業

△337

送配電事業

△266

情報通信事業

+2

生活・ビジネス
ソリューション事業

+23

調整額[※]

+114

1,147

2020-3Q

※ 調整額には子会社の特別利益から連結上の経常利益への振替額等を含む

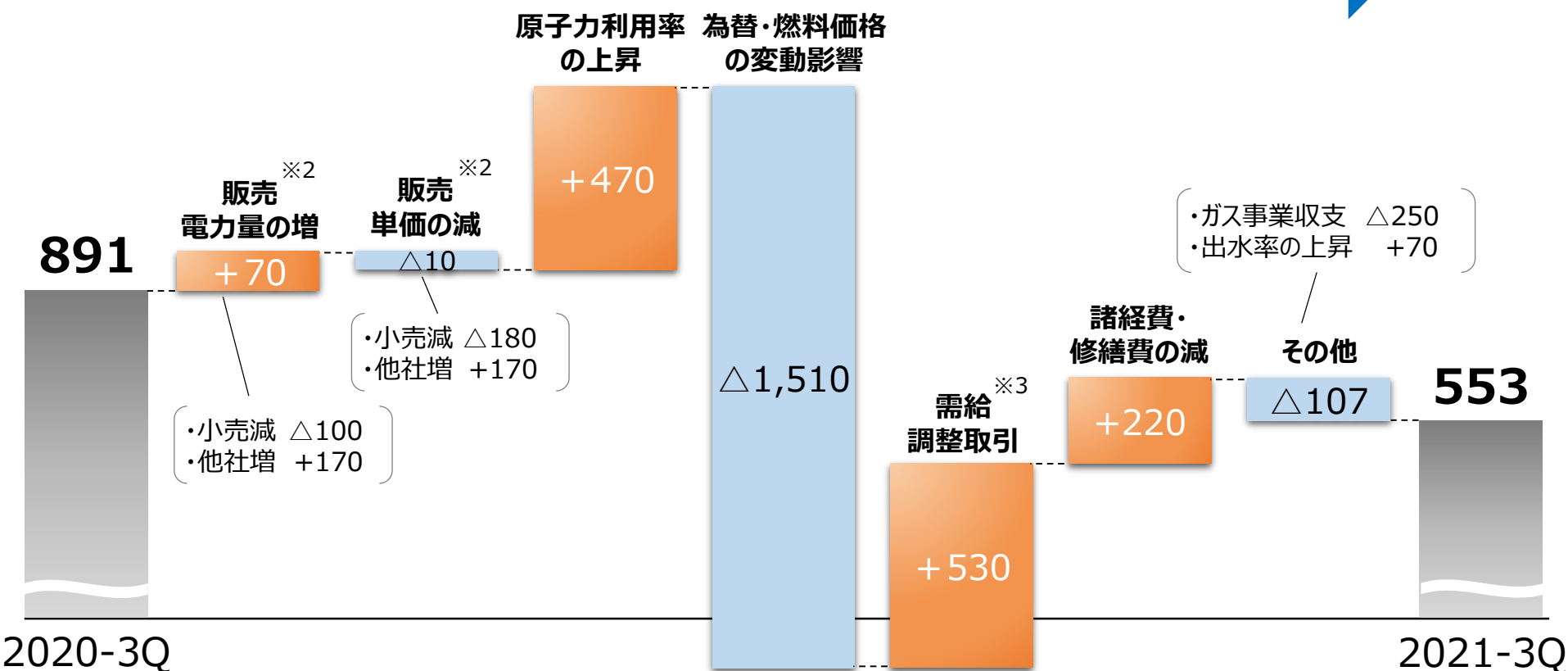
2021-3Q

セグメント実績：エネルギー事業

5

(単位：億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減
売上高	18,343	16,157	△2,185
外販売上高	17,145	14,252	△2,892
経常利益※1	891	553	△337

337億円の減益

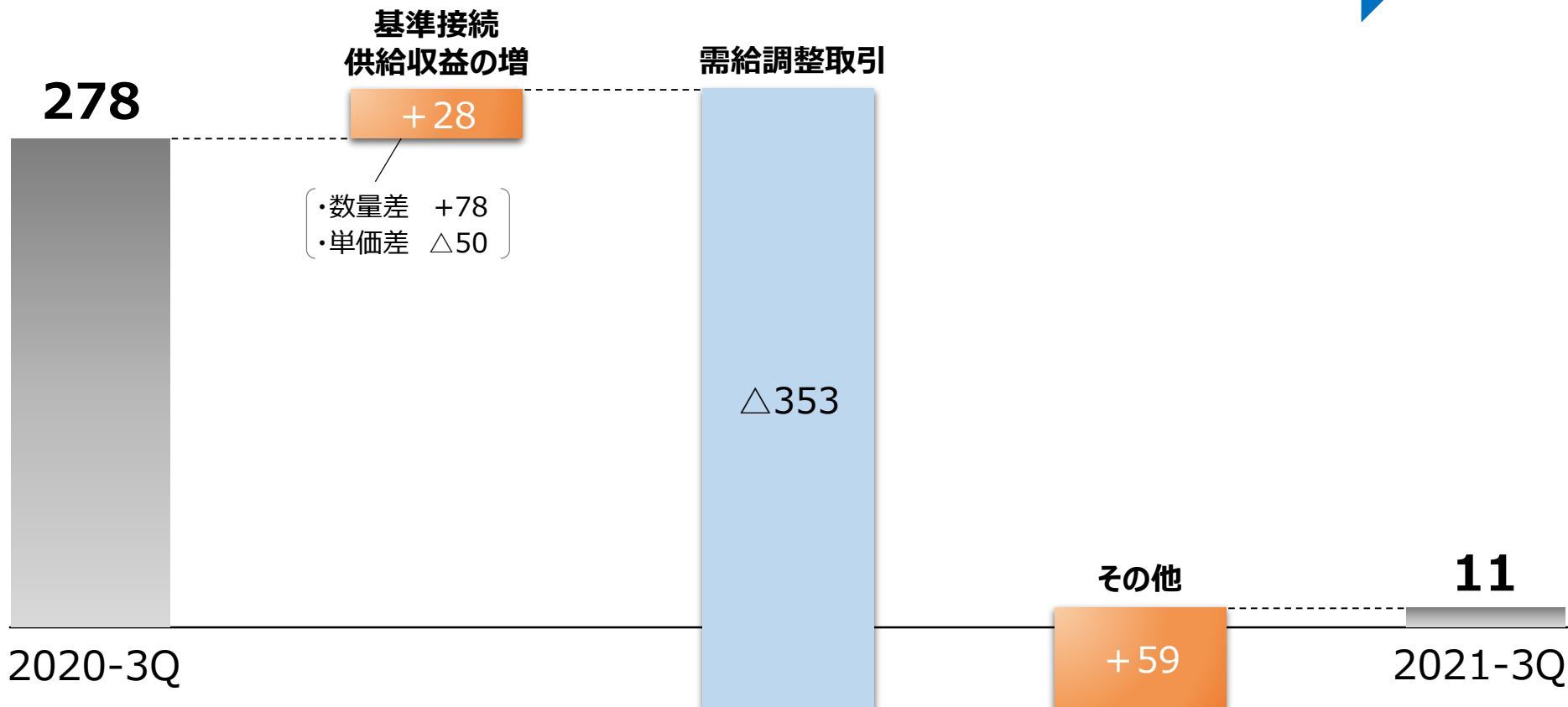


※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる販売電力量を除く ※3. 需給調整市場や調整力電源の稼動等にかかる取引の影響

セグメント実績：送配電事業

(単位：億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減
売上高	6,471	6,801	+330
外販売上高	2,231	2,665	+434
経常利益※	278	11	△266



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

(単位：億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減
売上高	2,112	2,016	△96
外販売上高	1,624	1,552	△71
経常利益※	313	315	+2
(再掲) オプテージ※	(315)	(318)	(+3)

項目	増減説明
売上高	集合住宅の全戸一括案件増や新型コロナウイルス感染拡大を契機とした固定回線ニーズの高まりによりFTTHの回線数が増加しており、eo電気についても堅調に加入者数が増加 一方、収益認識会計基準による影響やMVNOの新プラン投入による料金改定などにより、減収
外販売上高	
経常利益※	購入電力料単価の上昇などの減益要因があったものの、FTTHの回線数増加、効率化による費用の減などにより、増益

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

セグメント実績：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減
売上高	1,187	1,344	+156
外販売上高	841	1,026	+185
経常利益※1	111	134	+23
(再掲) 関電不動産開発※1	(110)	(118)	(+8)

項目	増減説明
売上高	関電不動産開発において、賃貸事業における私募リート等への物件売却※2や新型コロナウイルス感染拡大による賃料収入の減少があったものの、都市部を中心に住宅需要が堅調に推移したことによる住宅販売増により、増収
外販売上高	
経常利益※1	関電不動産開発において、賃貸事業における賃料収入減少等の減益要因があったものの、住宅分譲事業における売上高の増加に加え、関電アメニックスのホテル事業におけるコスト削減などにより、増益

※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 私募リート等への物件売却による売却益はセグメント情報の「調整額」欄に計上されている

連結貸借対照表

(単位：億円)	2021/3末	2021/12末	増減	
資産	80,757	83,681	+2,924	・設備投資による増 +3,223 ・減価償却による減 △2,208
負債	63,501	66,554	+3,052	・有利子負債の増 +2,257
純資産	17,255	17,127	△127	・四半期純利益※ +735 ・配当金 △446 (2020年度末：25円/株 2021年度中間：25円/株) ・繰延ヘッジ損益 △737

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

2021年度 業績予想（対前回予想）

10

＊ 配当予想は変更していない。

<業績見通し>

（単位：億円）	前回予想	今回予想	増減	増減率
売上高	25,000	28,000	+3,000	+12.0%
営業利益	900	700	△200	△22.2%
経常利益	1,000	1,000	—	—
当期純利益※	700	650	△50	△7.1%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

	前回予想	今回予想	増減
総販売電力量（億kWh）※	1,095	1,207	+111
小売販売電力量	960	1,001	+41
電灯	315	321	+7
電力	646	680	+35
他社販売電力量	135	205	+70
エリア需要（億kWh）	1,344	1,339	△5
ガス販売量（万t）	130	150	+20
原子力利用率（％）	50程度	61程度	+11程度
出水率（％）	100程度	104程度	+4程度
全日本原油CIF価格（\$ / b）	60程度	74程度	+14程度
為替レート（インターバンク）（円/\$）	110程度	112程度	+2程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である。

<財務指標見通し>

	前回予想	今回予想
F C F（億円）	△1,100程度	△ 1,500程度
自己資本比率（％）	20程度	19程度
R O A（％）	1.5程度	1.5程度
（参考）R O E（％）	4.1程度	3.8程度

<費用への影響額>

（単位：億円）	前回予想	今回予想
原子力利用率：1％	23	41
出水率：1％	9	13
全日本原油CIF価格：1 \$ / b	22	31
為替レート：1 円 / \$	30	53

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している。
 ・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

<2021年度配当予想>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

セグメント別業績見通し

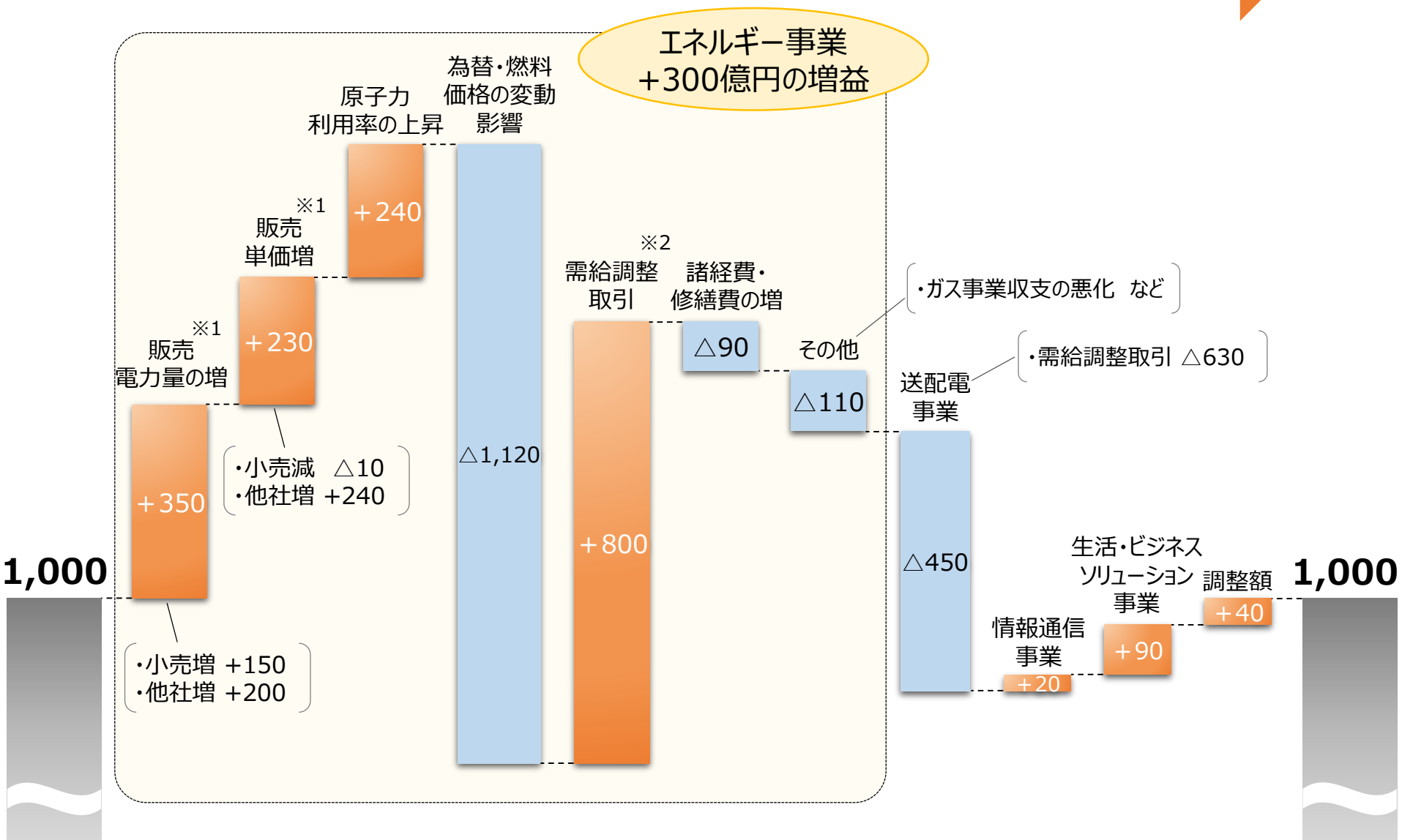
(単位：億円)	前回予想		今回予想		増減	
	外販売上高	経常利益	外販売上高	経常利益	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	18,180	10	20,890	310	+2,710	+300
送配電事業	3,280	500	3,510	50	+230	△450
情報通信事業	2,120	360	2,110	380	△10	+20
生活・ビジネスソリューション事業	1,420	90	1,490	180	+70	+90
合計	25,000	960	28,000	920	+3,000	△40
調整額	－	40	－	80	－	+40
連結ベース	25,000	1,000	28,000	1,000	+3,000	－

連結経常利益の変動要因

12

(単位：億円)

連結経常利益：前回予想から変更なし



前回予想

※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

今回予想

業績予想の増減説明

13

(単位：億円)		前回予想	今回予想	増減	増減説明
エネルギー事業	外売上高	18,180	20,890	+2,710	・ 販売電力量の増および販売単価の増
	経常利益	10	310	+300	・ 販売電力量の増および販売単価の増 ・ 原子力利用率の上昇 ・ 需給調整取引
送配電事業	外売上高	3,280	3,510	+230	・ 地帯間販売電力料の増
	経常利益	500	50	△450	・ 需給調整取引
情報通信事業	外売上高	2,120	2,110	△10	・ 法人顧客獲得数の減
	経常利益	360	380	+20	・ 販管費の抑制など効率化による増
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,420	1,490	+70	・ 住宅分譲事業の販売単価増による売上高増 ・ 住宅分譲事業の共同事業者への土地売却
	経常利益	90	180	+90	・ 住宅分譲事業における販売単価増による粗利増 ・ 住宅分譲事業、賃貸事業等の経費削減

參考資料

連結損益計算書

14

(単位：億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	22,237 (21,842)	19,966 (19,497)	△2,271 (△2,344)
電気事業営業収益	17,003	14,475	△2,527
その他事業営業収益	4,838	5,022	+183
営業外収益	395	468	+72
経常費用合計	20,626	18,819	△1,807
電気事業営業費用	16,265	14,040	△2,225
その他事業営業費用	4,146	4,574	+427
営業外費用	214	204	△9
経常利益	1,611	1,147	△464
湯水準備金引当又は取崩し	△10	—	+10
特別損失	—	108	+108
法人税等	457	268	△188
四半期純利益 [※]	1,151	735	△415
包括利益	1,269	286	△982

・収益認識会計基準の適用に伴う
会計処理の変更 △3,867

・関西電力における外販売上高 △2,937
 ・関西電力送配電における外販売上高 +409

・連結子会社における外販売上高 +134
 ・附帯事業における外販売上高 +48

・連結子会社における費用 +82
 ・附帯事業における費用 +344

・インバランス収支調整額 +108

・繰延ヘッジ損益 △618

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

個別収支比較表（関西電力）

15

（単位：億円）	2020-3Q	2021-3Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	17,629 (16,999)	15,777 (14,829)	△1,851 (△2,170)
電灯電力料収入	13,528	11,158	△2,370
他社販売電力料	899	2,229	+1,329
再エネ特措法交付金	1,196	—	△1,196
その他	2,004	2,390	+385
経常費用合計	16,587	14,634	△1,952
人件費	784	753	△31
燃料費	2,758	3,307	+548
原子力バックエンド費用	318	591	+273
修繕費	538	380	△157
公租公課	353	362	+8
減価償却費	669	809	+139
他社購入電力料	2,882	1,939	△943
支払利息	158	142	△16
再エネ特措法納付金	1,927	—	△1,927
接続供給託送料	3,692	3,636	△56
その他	2,502	2,711	+208
経常利益 （営業利益再掲）	1,042 (589)	1,142 (369)	+100 (△220)
渇水準備金引当又は取崩し	△10	—	+10
法人税等	178	96	△82
四半期純利益	874	1,046	+172

・小売販売電力量の減 △380
 ・燃料費調整額による増 +150
 ・再エネ賦課金の減 △1,927
 （収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △2,062）
 ・小売販売単価の減 △220

・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △1,052

・受取配当金 +354

・火力燃料費 +436
 ・原子燃料費 +111

・原子力利用率の上昇 △800
 ・小売販売電力量の減 △160
 ・出水率の上昇 △70
 ・他社販売電力量の増 +330
 ・為替・燃料価格の変動 +1,250

・収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △1,052
 （再エネ交付金相当額を関連費用から控除）

収益認識会計基準の適用に伴う
 会計処理の変更 △2,062

個別収支比較表（関西電力送配電）

16

（単位：億円）	2020-3Q	2021-3Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	6,053 (6,016)	6,548 (6,401)	+494 (+384)
託送収益	4,900	5,117	+217
地帯間・他社販売電力料	510	1,034	+524
再エネ特措法交付金	362	—	△362
その他	280	396	+115
経常費用合計	5,812	6,490	+677
人件費	748	744	△3
修繕費	773	766	△7
公租公課	655	655	△0
減価償却費	808	803	△5
地帯間・他社購入電力料	1,373	2,072	+698
支払利息	76	67	△9
その他	1,376	1,381	+4
経常利益 （営業損益再掲）	240 (283)	57 (△19)	△182 (△302)
特別損失	—	143	+143
法人税等	94	△18	△113
四半期純損益	146	△67	△213

・数量差（エリア需要増） +78
・単価差 △50
・需給調整取引 +180

・需給調整取引 +150

・収益認識会計基準の適用に伴う
会計処理の変更 △443

・受取配当金 +84
・需給調整取引 +3

・需給調整取引 +688
・収益認識会計基準の適用に伴う
会計処理の変更 △443
(再エネ交付金相当額を関連費用から控除)

・インバランス収支調整額 +143

小売販売電力量の状況

17

<2021年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	電 灯	27 (94.1)	23 (90.8)	19 (91.5)	23 (97.5)	29 (89.7)	25 (80.6)	21 (95.9)	22 (92.8)	27 (103.1)
	電 力	53 (95.8)	51 (102.2)	55 (99.4)	61 (100.2)	62 (95.8)	61 (93.2)	58 (100.2)	54 (101.5)	55 (101.6)
小売販売電力量※2		80 (95.2)	75 (98.3)	73 (97.3)	84 (99.4)	91 (93.7)	86 (89.3)	79 (99.0)	76 (98.8)	81 (102.1)

※ 1. () 内の数値は対前年同期比の%

<2021年度第3四半期実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2020-3Q	2021-3Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
	電 灯	233	216	△17	+2	△6	△7	△7
	電 力	516	509	△7	+0	△3	△16	+12
小売販売電力量※2		749	725	△24	+2	△9	△23	+5

<月間平均気温>

(単位:℃)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績		15.5	20.0	23.9	27.9	28.1	24.8	20.3	14.1	8.8
前年差		+2.2	△0.8	△0.2	+1.9	△2.6	△1.0	+1.6	△0.6	+0.1
平年差		+0.4	+0.3	+0.4	+0.2	△0.7	△0.2	+1.3	+0.5	+0.2

<2021年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		前回予想	今回予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
	電 灯	315	321	+7	△0	△4	+14	△4
	電 力	646	680	+35	△0	+0	+51	△17
小売販売電力量※2		960	1,001	+41	△0	△3	+65	△21

※ 2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である。

有利子負債の状況（連結）

18

(単位：億円)		2021/3末	2021/12末	増減
社 債		12,840	14,440	+1,599 (+2,300、△700)
借 入 金		28,876	27,333	△1,542 (+4,365、△5,809)
	長期借入金	27,405	25,827	△1,577 (+2,378、△3,843)
	短期借入金	1,470	1,505	+34 (+1,987、△1,966)
C P		3,000	5,200	+2,200 (+7,900、△5,700)
有利子負債		44,716	46,973	+2,257
期末利率（％）		0.49	0.41	△0.08

※ 1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※ 2. 増減には、連結範囲の変動に伴う影響、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある。

(単位：百万kWh)		2020-3Q	構成比	2021-3Q	構成比	増減
	水力	10,181	15%	11,099	16%	+918
	火力	43,463	65%	33,170	47%	△10,293
	原子力	12,926	19%	25,882	37%	+12,955
	新エネルギー	24	0%	21	0%	△3
自社 計		66,594	100%	70,171	100%	+3,577
他社送受電計		14,620		7,887		△6,733
揚水発電所の揚水電力量		△1,800		△1,481		+319
合計		79,414		76,577		△2,837

※ 1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

※ 2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる需給実績を記載している。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

20

<関西電力>

(単位：億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減	増減説明
修繕費	538	380	△157	火力 △125 水力 △32
減価償却費	669	809	+139	原子力 +152 火力 △19

<関西電力送配電>

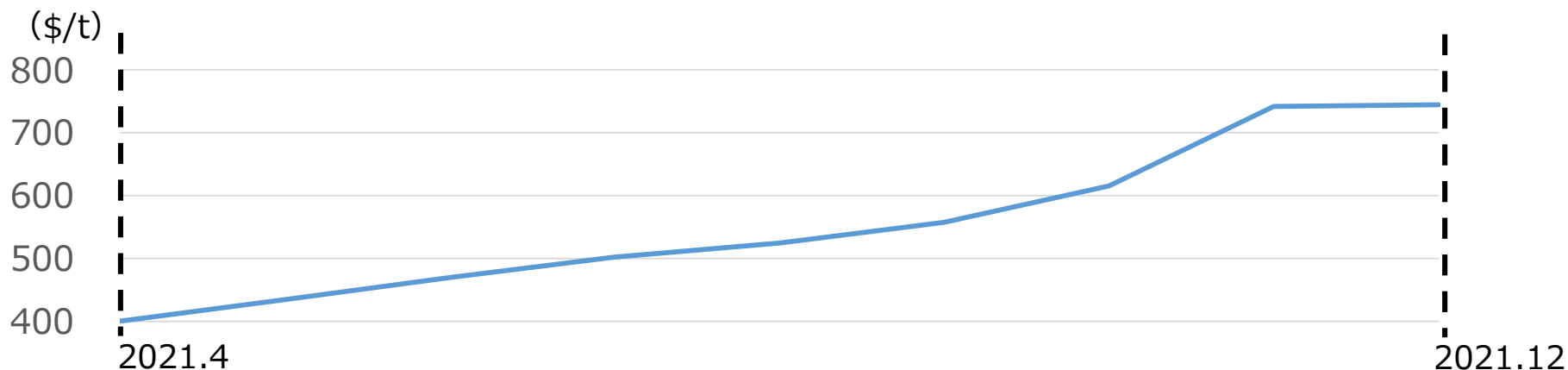
(単位：億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減	増減説明
修繕費	773	766	△7	配電 △14 変電 +5
減価償却費	808	803	△5	送電 △15 変電 △3 配電 +7 業務 +6

燃料費調整制度のタイムラグ

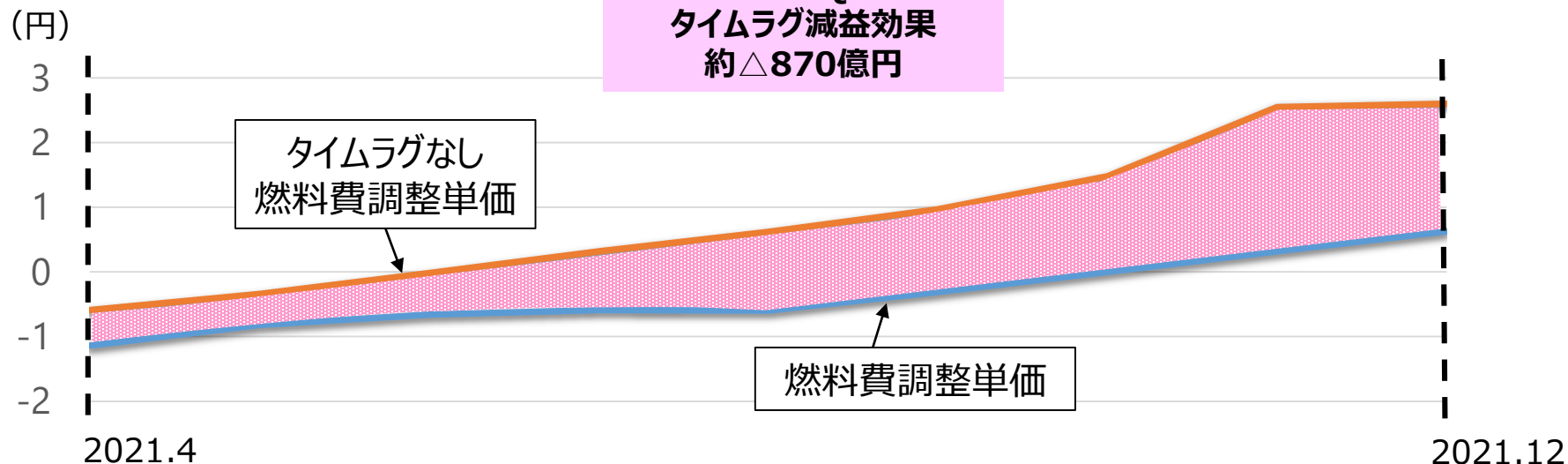
21

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる。

【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



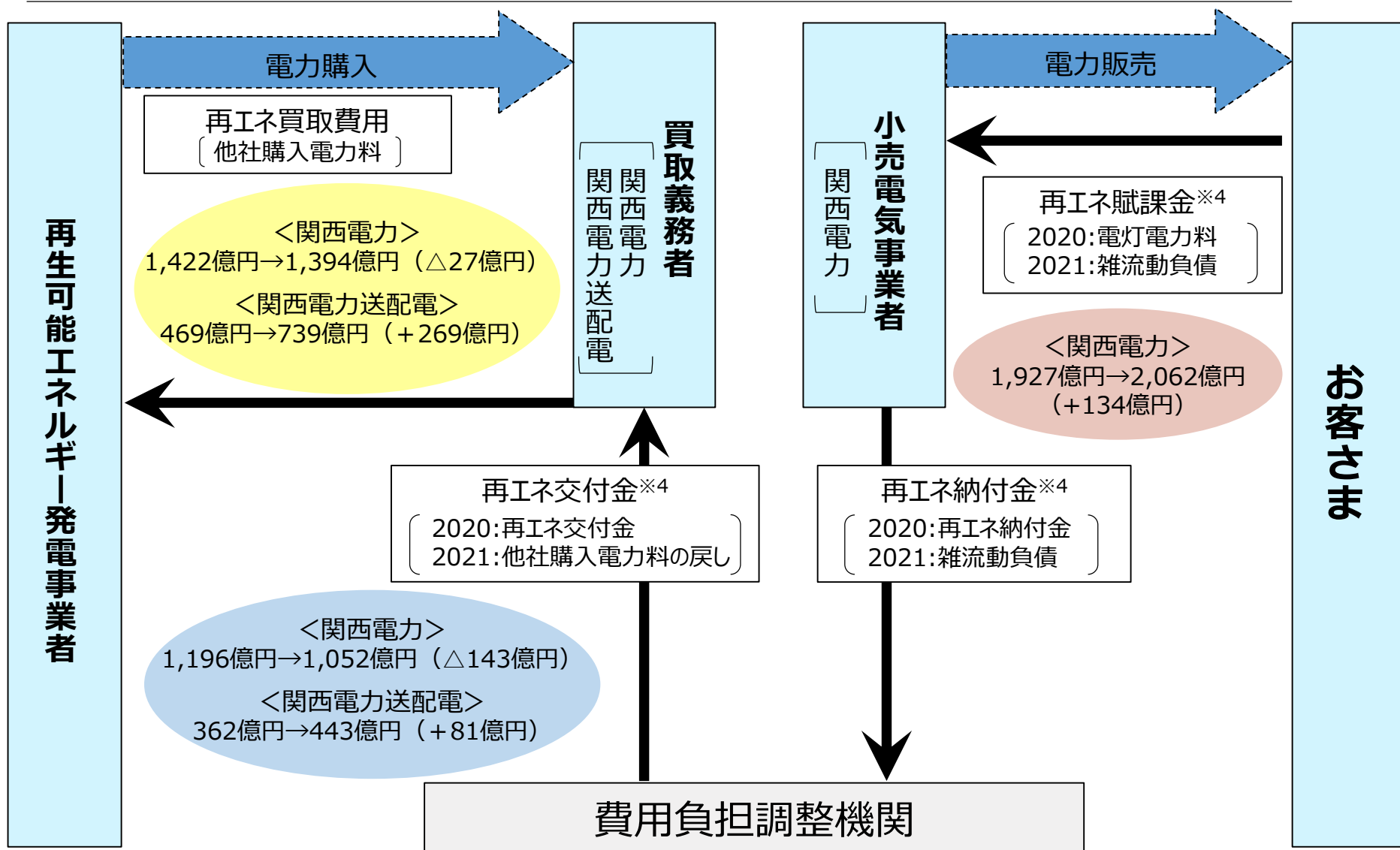
【燃料費調整制度タイムラグの推移】



※ 当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。

再生可能エネルギー固定価格買取制度

22



※1. 金額は2020年度第3Q → 2021年度第3Q (対前年同期比増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

※4. 2021年度より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、会計処理が変更となっている。

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

23

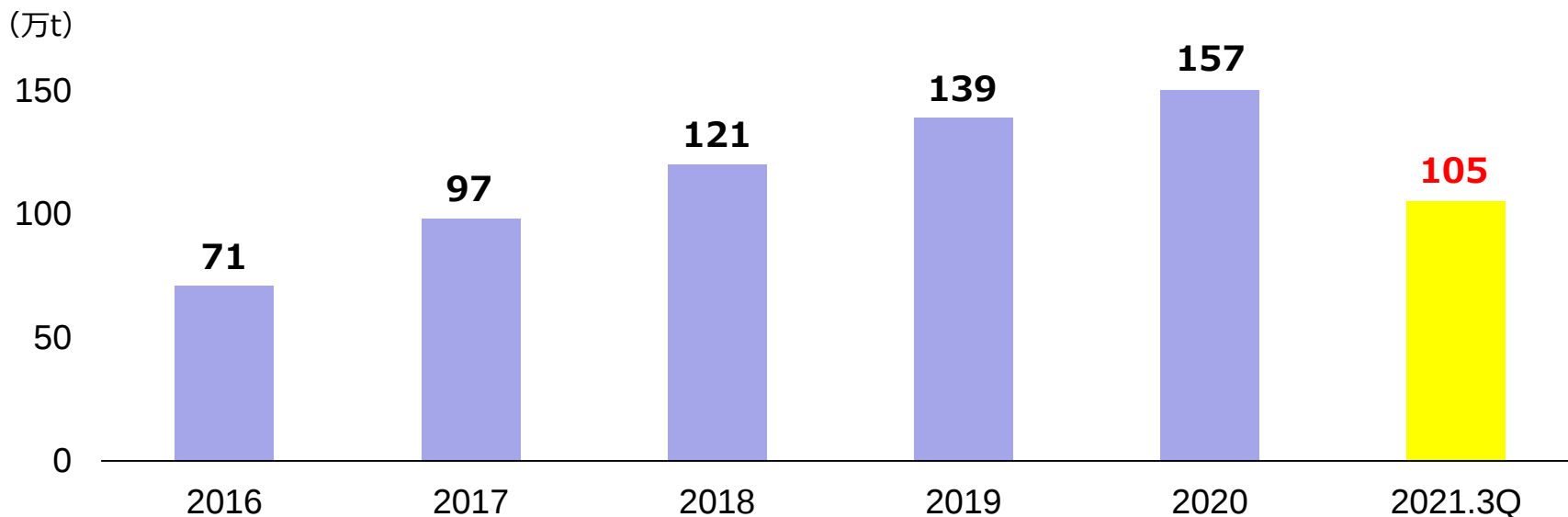
エネルギー事業		送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・越前エナライン(株) ・福井都市ガス(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・かんでんEハウス(株) ・黒部峡谷鉄道(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)原子力安全システム研究所 ・(株)ニュージェック ・堺LNG(株) ・Next Power(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・(株)KANSOテクノス ・(株)Dshift ・大阪バイオエナジー(株) ・関電ガスサポート(株) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・バイオパワー荻田(同) ・LNG EBISU Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・KE Fuel Trading Singapore Pte. Ltd.	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株)	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株)	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)クリアパス ・(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・(株)かんでんジョイライフ ・かんでんライフサポート(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)かんでんジョイナス ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同)
	他 計 4 6 社	計 3 社	他 計 7 社	他 計 3 4 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation 他 計 8 社			

※ 2021年12月31日時点

計 9 8 社

- 当社はお客さまに電気とガスを組み合わせたエネルギーの総合提案をすることを目的にガス事業を開始し、着実に事業規模を拡大してきた。
- 2021年度第3四半期の収支は前年同期より250億円減益となり、199億円の赤字となった。
2021年度第3四半期の販売量は前年同期より4万t減少となり、105万tとなった。

ガス販売量実績の推移



2021年度第3四半期におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2020-3Q	2021-3Q	増減
営業収益	862	949	+86
営業費用	812	1,149	+337
営業損益	50	△199	△250

(万t)	2020-3Q	2021-3Q	増減
ガス販売量	109	105	△4

※2021.12月末時点の関電ガス契約件数：約154万件

○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る。

出資割合分合計：約284.3万kW そのうち、運転中14件の投資総額は約1,600億円（配当金等により約35%回収）

プロジェクト名			運転開始他(予定)	総出力(万kW)	当社出資割合(%)	出資割合分(万kW相当) ^{※2}
運転中	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.5	50	21.8
	台湾	名間（Ming Jian）水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
		国光（Kuo Kuang）火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	280.7	15	42.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
	アイルランド	エヴァレイアー陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンガラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウェスト社（E NW社）配電事業	2019/7参画	—	22.04	—
	フィリピン	ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11	—	9	—
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	インドネシア	メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
建設中	インドネシア	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022予定	214.0	25	53.5
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022予定	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023予定	21.6	49	10.6
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022予定	85.7	16	13.7
	英国	モーレイースト洋上風力発電事業	2022予定	95.2	10.02	9.5
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	—
	英国・独国	ノイコネクト英独連系線事業	2026予定	—	18.3	—

※1 国際事業の投融資にかかる2021年12月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む。）は、2,077億円である。

※2 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

○「送配電領域」「成長領域」「事業基盤領域」の各々を発展させるとともに相互に好循環を生み出すことで、お客さまの生活や社会を支える魅力あるサービスを高い技術力により実現・提供し、国内外において、送配電事業の進化をリードする企業グループを目指していく。

送配電領域

■ 安定供給の確保

- ・設備リスク評価に基づく、より合理的な更新計画の策定を実現し、設備投資に対する価値の最大化を目指すとともに、南海トラフ巨大地震等の未曾有の災害に備え、自然災害への対応力強化を図る。

■ ゼロカーボン化への対応

- ・新規再生可能エネルギー電源の早期かつ着実な連系に加え、蓄電池やE Vを活用したVPPの構築等による系統制御技術の高度化などにより、ゼロカーボン化の基盤となる電力ネットワークの次世代化を進め、エネルギーのゼロカーボン化に貢献する。

■ コスト構造改革

- ・修繕費・経費の効率化に留まらず、需要減少等の環境変化を考慮した適切な設備投資レベルの実現や、取引先と協働での調達コスト低減等に取り組むことで、業界トップレベルのコスト構造の実現を目指す。



成長領域

- ・当社が保有する資産やデータなどの強みを活かし、社会的課題の解決と収益拡大を見据えた新たな事業創出に取り組む。
- ・国際事業では従来からの取組みに加え、投資事業の展開により、更なる収益拡大を目指す。
- ・関西電力送配電、かんでんエンジニアリング、関電サービスの送配電グループ各社がこれまで培ってきた強みを活かし、グループの企業価値向上を図る。

事業基盤領域

- ・ゆるぎない安全健康文化の構築、業務改善計画の確実な実行、抜本的な業務改革による生産性向上に取り組む。
- ・「お客さまの立場にたって行動する組織文化の浸透」「風通しの良い組織文化の醸成」「ホンモノの仕事を求め続ける組織文化の醸成」により、組織文化の変革を目指す。
- ・安全・安定・低廉な電気の供給やエネルギーのゼロカーボン化に向けた取組み等を通じて、地域社会の発展に貢献する。

○中核会社であるオプテージを中心に、関西地域を主としたコンシューマ事業（FTTH、エネルギー）に加え、全国ターゲットのモバイル事業、さらにソリューション事業を展開し、2025年度の経常利益450億円以上の達成を目指している。

情報通信事業の主な事業と業績

コンシューマサービス

MVNO

FTTH等

法人ソリューション



【業績と中期経営計画目標】

(億円)	2020 (実績)	2021-3Q (実績)	2021 (見通し)	2021～ 2023平均 (目標)	2025 (目標)
経常利益※	386	315	380	350以上	450以上

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

FTTH事業

- ・ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット＋電話＋TVをセットで提供。**約170万契約を獲得**し、安定収益を確保。他社に先駆けて、10ギガ/5ギガサービスも展開しており、高速大容量のニーズにもお応えしている。
- ・高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、ガスとのセット販売を開始し、**お客さまからの高い評価を頂いている。**

【長期利用者特典】



【顧客満足度 外部評価】



MVNO事業 (mineo)

- ・**現在約120万の契約を獲得**。2020年11月より5Gの提供を開始していることに加え、2021年2月1日からは 新料金プラン「マイピタ」も提供しており、更なる獲得を目指す。
- ・共創サービス「ゆずるね」等、**お客さまとのサービス共創**の取り組みを実施し**高いお客さま満足度を得ている。**

【共創サービス ゆずるね】



【顧客満足度 外部評価】



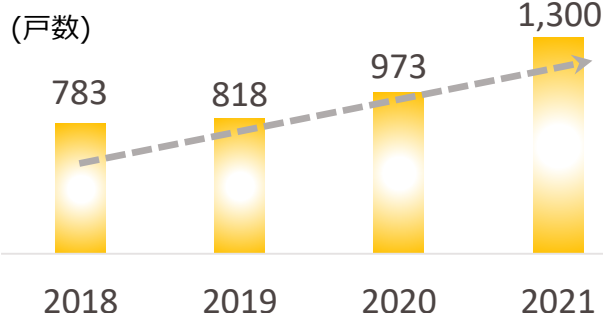
出典元：MMD研究所
「2020年11月格安SIMサービスの満足度調査」

- 中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケア、人材派遣など、生活とビジネスのお役立ちサービスを展開。積極的な事業エリアの拡大、事業領域の拡大（収益源の多様化）により、2025年度における経常利益300億円以上の達成を目指している。

不動産事業

- 住宅分譲、賃貸の二本柱に加え、第三の柱として機関投資家向けアセットマネジメント事業に注力し、大きな状況変動に耐えうるバランスの良いポートフォリオを目指す。

[住宅分譲戸数実績-計画]



[海外事業]



豪州ビルファンドへの出資

関西圏を中心に住宅分譲・賃貸事業を展開

エリア：首都圏、全国の中核都市、海外へ

領域：機関投資家向けアセットマネジメント事業の強化

【業績と中期経営計画目標】

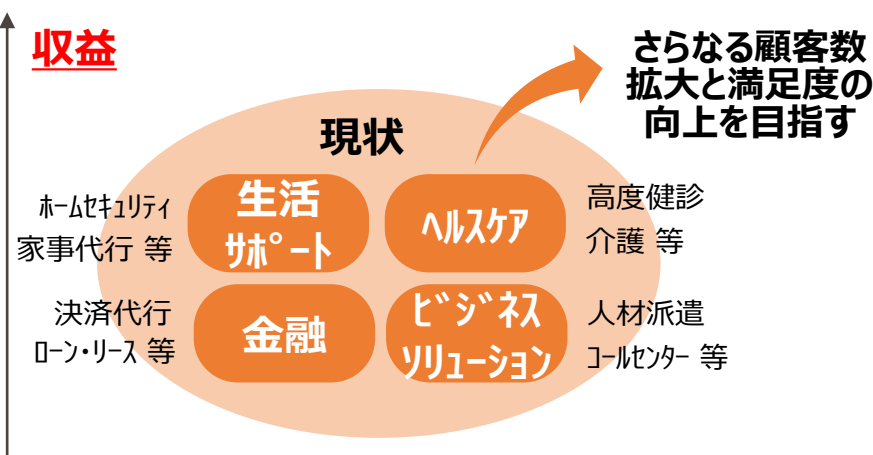
(億円)	2020 (実績)	2021-3Q (実績)	2021 (見通し)	2021~ 2023平均 (目標)	2025 (目標)
経常利益※	165	134	180	150以上	300以上

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

不動産以外の事業

- お客さまに選ばれる高品質なサービスの提供により、着実に顧客数の拡大と満足度の向上を図るとともに、デジタル技術を活用した新サービスや新事業の開発にも積極的に取り組んでいく。

収益



【主要なサービス】

生活サポート

ご家庭・事業所向けのセキュリティサービスにより、安心・安全をお届け
(2020年度末契約数:約5.6万件)



【関電セキュリティ・オブ・ソリューション】

金融

ローン・リースや決済代行サービスにより、生活とビジネスを金融面からサポート



【クリアパス】

ヘルスケア

高度健診やきめ細やかな介護サービスに加え、今後は健康寿命の延伸に資するサービスにも取り組んでいく。



【関西メディカルネット】

- 当社は、地球温暖化問題への対応を重要な経営課題の1つに位置づけ、「低炭素のリーディングカンパニー」として、原子力や再生可能エネルギーを両輪に、環境負荷低減に努めるとともに、火力発電においては熱効率の維持・向上など、低炭素社会の実現に貢献してきた。
- その上で、国における2050年CO₂実質ゼロ宣言に見られるように、地球温暖化対策への社会的な要請が高まる中、さらなる地球温暖化問題への対応を自主的かつ積極的に推進していく必要があると考え、当社グループは、2021年2月26日、「ゼロカーボンビジョン2050」を策定した。

関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」

【2050年に向けた宣言】

関西電力グループは、持続可能な社会の実現に向け「**ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニー**」として、安全確保を前提に、安定供給を果たすべくエネルギー自給率向上に努めるとともに、地球温暖化を防止するため、**発電事業をはじめとする事業活動に伴うCO₂排出を2050年までに全体としてゼロ**といたします。

さらに、**お客さまや社会のゼロカーボン化**に向けて、関西電力グループのリソースを結集して取り組みます。

取組みを進める上では、お客さまや、ビジネスパートナー、国や自治体、研究機関等と積極的に連携いたします。

【関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」取組みの3つの柱】

①デマンドサイドの ゼロカーボン化

ゼロカーボンソリューションプロバイダーとして、全ての部門（家庭・業務、産業、運輸）において、お客さまのゼロカーボン化を実現する最適なソリューションを提案・提供します。

- ・ ゼロカーボン電気メニューのラインナップ充実
- ・ 分散型再エネと蓄電池を組み合わせたシステム提案
- ・ 全部門におけるエネルギー消費機器の電化推進（ヒートポンプ技術活用等）
※家庭・業務部門はすべて電化
- ・ 熱需要への対応などを必要とされるお客さまへの水素等の利活用推進
- ・ ゼロカーボンに資するスマートシティの推進

等

②サプライサイドの ゼロカーボン化

安全確保を前提に、全ての電気をゼロカーボン化し、エネルギー自給率向上による安定供給や経済性を同時に達成できる、電源の最適な組合せの実現を目指します。

- ・ 洋上風力をはじめとした再エネの最大限導入およびそれを可能にする送配電系統の高度化
- ・ 安全最優先を前提とした原子力の稼働率の改善に向けた運用の高度化および次世代軽水炉、高温ガス炉やSMR※¹等を視野に入れた新增設・リプレースの実現
- ・ 火力のゼロカーボン燃料（水素・アンモニア等）を使用した発電への移行、CO₂回収技術等の推進

等

※ 1 .SMR：小型モジュール炉

③水素社会への 挑戦

水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであることから、水素社会の実現に大きな役割を果たせるよう、非化石エネルギーを活用したゼロカーボン水素の製造・輸送・供給、発電用燃料としての使用に挑戦します。

- ・ 再エネおよび原子力の電気を活用した水素製造
- ・ 原子力の熱を活用した水素製造
- ・ 火力における発電用燃料としての水素の使用
- ・ エネルギー事業者としての水素サプライチェーンの確立に向けた取組み

等

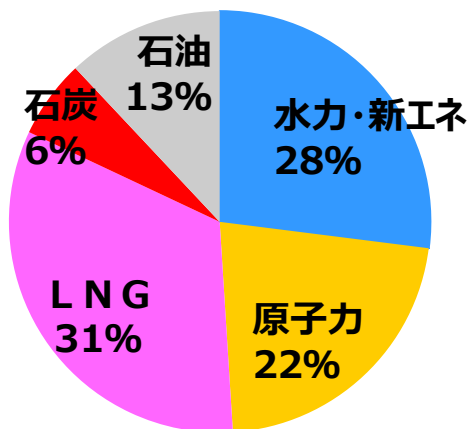
当社の電源構成（電源別需給実績）

31

- 電源構成においては、「S+3E」の同時達成が重要であり、エネルギー源の多様性確保が基本であると考えている。
- 非化石電源である再生可能エネルギーと原子力の最大限の活用、および調整力等に優れた火力発電所のゼロカーボン化により、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けた電源ポートフォリオの構築を目指していく。

＜発電設備容量比＞

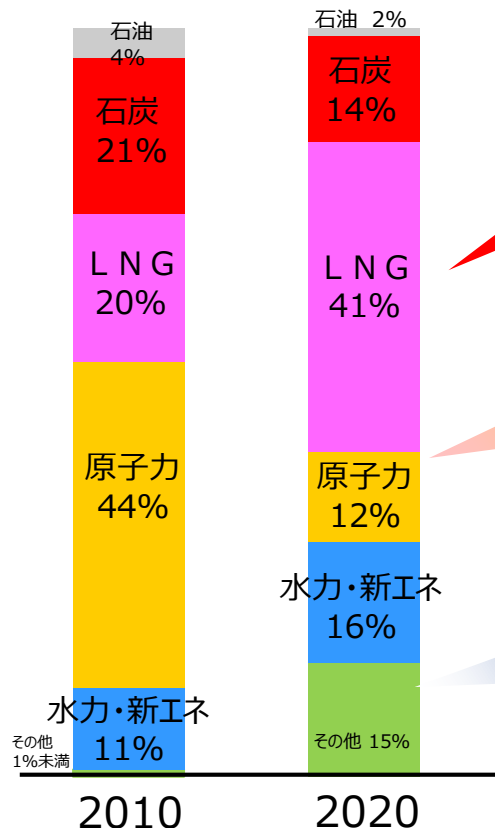
（自社発電設備のみ）



2020年度末

＜電源別需給実績＞

（他社受電分を含む）



火力

再エネ大量導入に必要な調整力等に優れた火力のゼロカーボン化

原子力

安全最優先を前提として最大限活用

再エネ

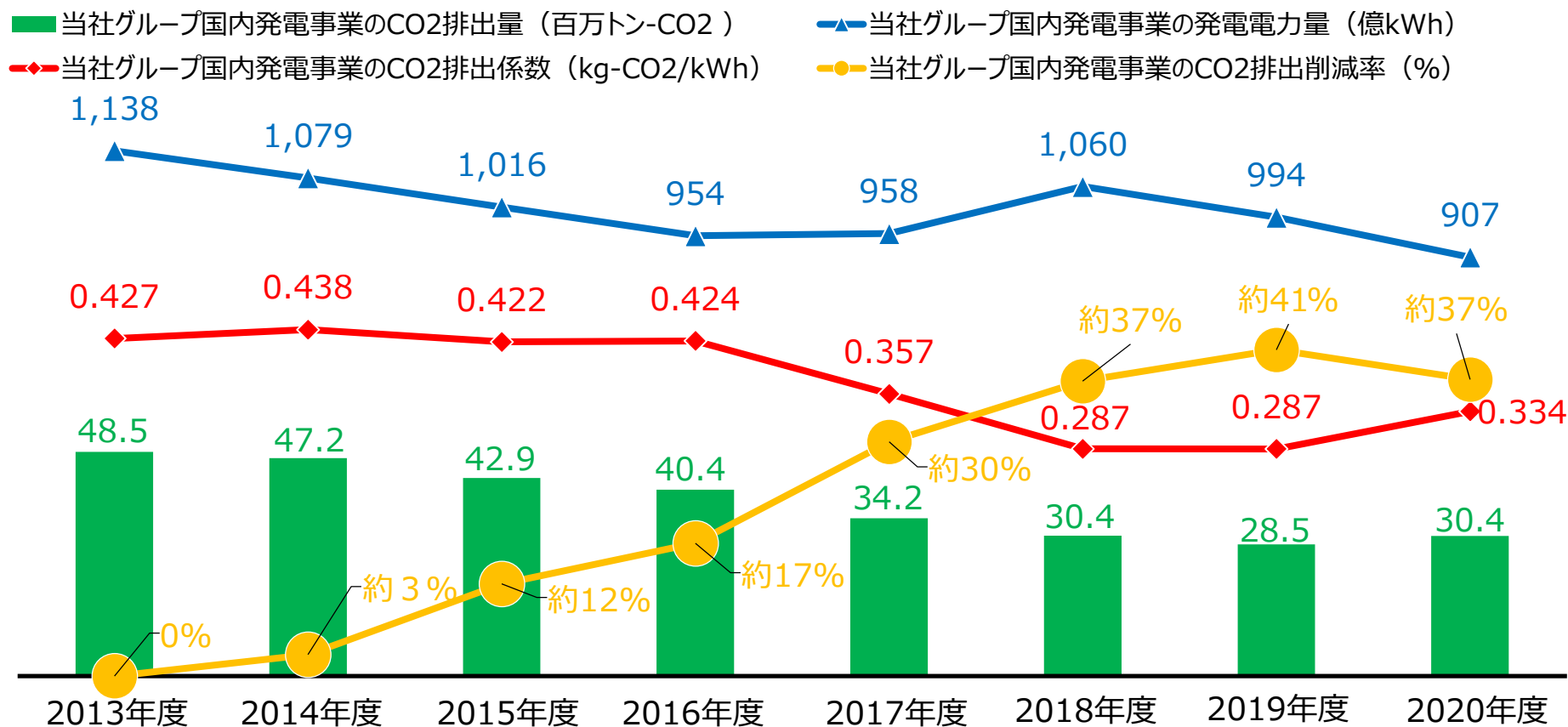
多様化する社会ニーズを踏まえ最大限導入

※その他には卸電力取引所、他社から調達している電気が発電所が特定できないものを含む。

※四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、中期経営計画(2021-2025)において、ゼロカーボン発電量国内No.1であり続け、国内発電事業に伴うCO₂排出量を2025年度に半減（2013年度比）するという具体的な目標を定め、地球温暖化対策に取り組んでいる（半減目標年度を5年前倒し）。
- 2020年度当社グループはゼロカーボン発電量国内No.1を達成しており、CO₂排出量を2013年度比で4割程度削減した。

当社グループの国内での発電事業に伴うCO₂排出量などの推移



当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

33

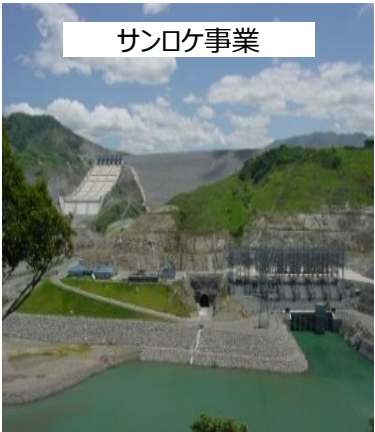
- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献していく。
- 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量：取組中案件を含め約488.9万kW（2022年1月28日時点）

＜国内案件＞・運転開始（竣工済）案件：約348.5万kW、取組中案件：約34.9万kW、合計：約383.4万kW（2022年1月28日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約9.9万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約336.3万kW
CO ₂ 排出削減量※	約2.4万 t /年	約1.5万 t /年	約1.6万 t /年	約506万 t /年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・雫石太陽光発電所 他	・淡路風力発電所 ・田原4区風力発電所	・朝来バイオマス発電所	・長殿発電所（設備改良） 他
取組中案件	・播州メガソーラー発電所	・秋田県秋田港能代港洋上風力 ・長崎県五島市沖 他	・福岡県苅田町バイオマス ・福島県いわき市バイオマス 他	・新坂上発電所 ・新打保発電所 他
				

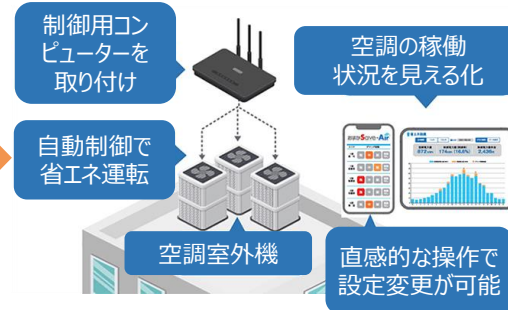
※ CO₂削減量は2020年度末時点での運開済電源規模をベースに、2019年度の全国平均係数0.445kg- CO₂ /kWhより算定。

＜海外案件＞・運転開始（竣工済）案件：約68.5万kW、取組中案件：約37万kW、合計：約105.5万kW（2022年1月28日時点）

	水力	風力
運開済持分電源規模	約37.6万kW	約30.9万kW
CO ₂ 排出削減量	約50万 t /年	約24万 t /年
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマングラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ事業（ラオス）	・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国）
取組中案件	—	・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーバリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド）
		

- デジタル化の加速に向けて、2019～21年の3カ年で700億円程度を投じることとしている。
- 「生産性の飛躍的向上」「新たな価値の創出」の両面から、発電や送配電、営業などの事業部門だけでなく、管理間接部門も含めた全ての部門で、約400件のプロジェクトを進めているところである。

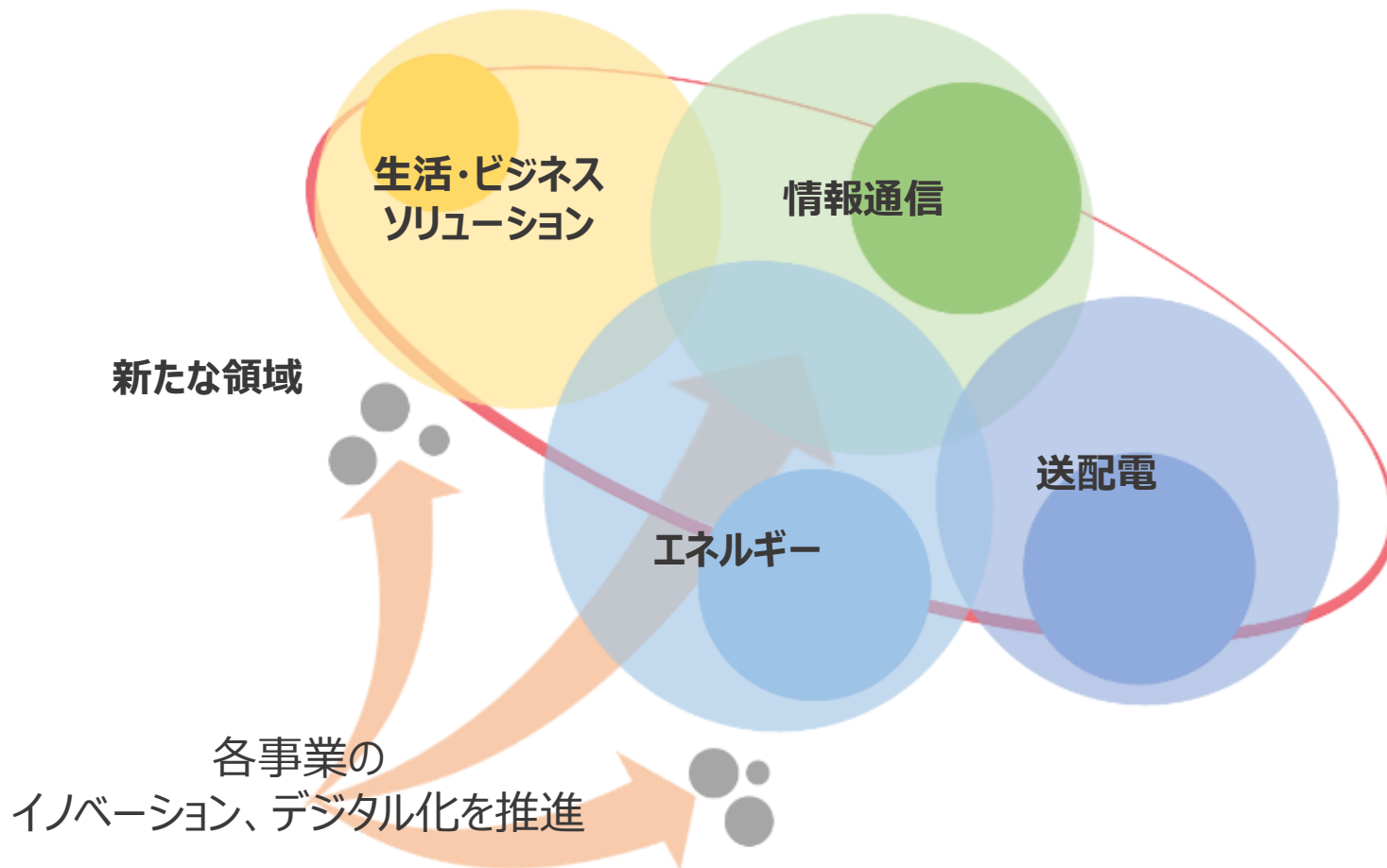
カテゴリ		具体的な案件
生産性の 飛躍的向上 (約360件)	ビッグデータ・AI等 (約210件)	・水力発電所におけるAIを活用した流氷雪自動検知プログラムの開発 ・画像解析による河川入川者の自動判別システム ・AI/IoTを活用した火力発電所向け遠隔監視サービスK-VaCS ・石炭火力発電所の燃料運用最適化 ・AIを活用した停電情報自動応答システム など
	ドローン・ロボット等 (約30件)	・ドローンによる架空地線の自動追尾点検技術の試験導入 ・ドローンを活用した水力発電所鉄管・導水路や火力発電所煙突の点検 ・火力発電所における自動巡視点検ロボット ・スマートグラスを活用した遠隔作業支援 など
	RPA ロボティック・プロセス・オートメーション (約120件)	・顧客情報の転記作業の自動化 ・会計伝票の登録作業の自動化 ・お客さま契約内容受付・登録の自動化 など
新たな価値の創出 (約40件)		・スマートリモコンおよびスマートスピーカーと連携した家電制御サービス「はぴリモ+」 ・AI自動チューニング機能を搭載し、「省エネ」と「快適性」を両立した空調制御サービス「おまかSave-Air」 ・AIを活用したクラウド省エネ支援サービス「エナッジ2.0」 ・バーチャルパワープラントの運営をサポートする統合プラットフォームシステム「K-VIPs」 など



（1）関西電力グループの目指す姿

エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションを、改めて中核事業に据え
その周辺に、その重なり合うところに、新たな価値を創出し続けます

こうした取組みにより、様々な社会インフラ・サービスを提供するプラットフォームの担い手となり、
お客さまと社会のお役に立ち続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します



（2）目指す姿の実現に向けた取組みの柱

事業運営の大前提

ガバナンス確立とコンプライアンス推進

金品受取り問題等の反省に立ち、信頼回復に全力を尽くします

取組みの柱

KX : *Kanden Transformation*

1

ゼロカーボンへの挑戦

EX : *Energy Transformation*

脱炭素化の潮流が世界規模で加速し、持続可能な社会の実現への貢献が期待されるなか、関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた取組みを推進します

2

サービス・プロバイダーへの転換

VX: *Value Transformation*

従来の大規模アセット中心のビジネスに留まらず、徹底してお客さま視点に立ち、ニーズや課題と向き合うことで、お客さまに新たな価値を提供し続ける企業グループに生まれ変わります

3

強靱な企業体質への改革

BX: *Business Transformation*

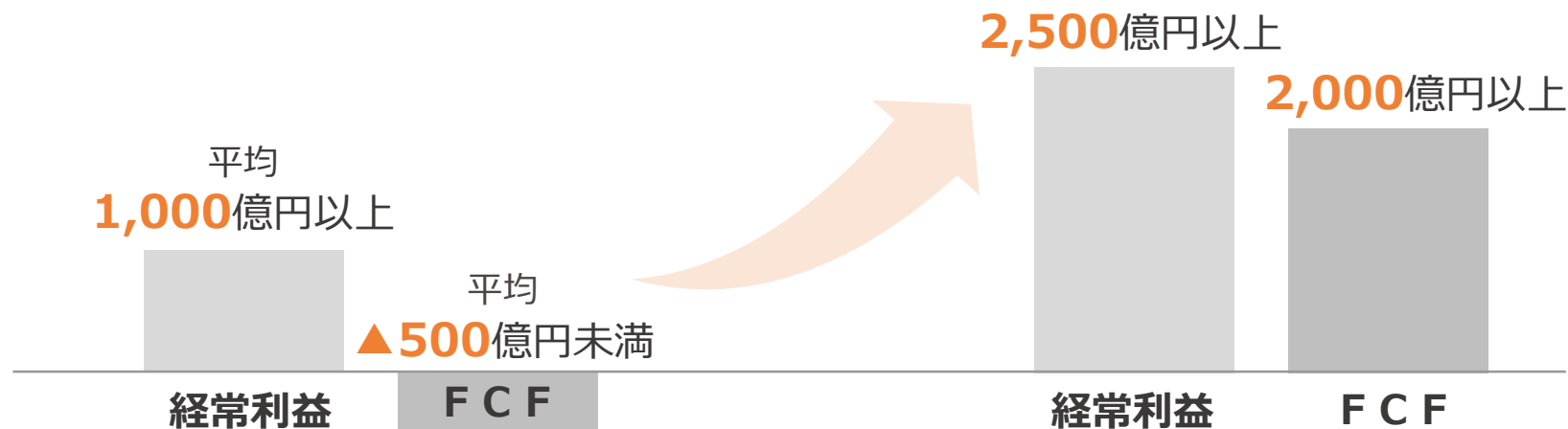
コスト構造改革やイノベーション、デジタル化、そして働き方改革を加速します

（3）財務目標

2021-23年度の3カ年は、収支の悪化を見込むなか、事業構造改革を完遂するとともに、将来に向け、原子力安全対策工事等、成長投資を行います
2025年度には、成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑みます

	2021-2023年度	2025年度
経常利益	3カ年平均 1,000億円 以上	2,500億円 以上
F C F	3カ年平均 ▲500億円 未満	2,000億円 以上
	2021-2025年度合計で黒字化	
自己資本比率	20% 以上	23% 以上
R O A（※）	3カ年平均 1.5% 以上	3.5% 以上

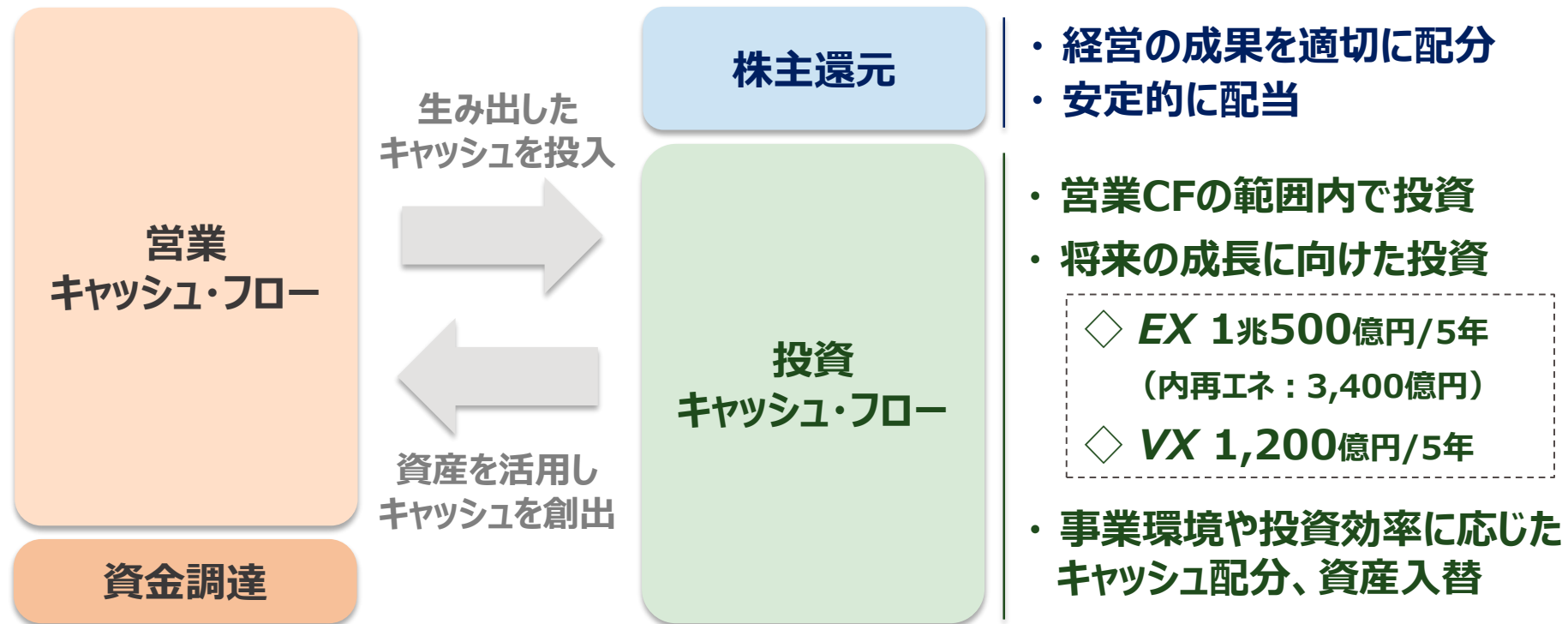
（※）R O A〔総資産事業利益率〕＝ 事業利益〔経常利益＋支払利息〕÷ 総資産〔期首・期末平均〕



〔参考〕上記目標を達成した場合のROE（自己資本当期純利益率＝当期純利益÷自己資本〔期首・期末平均〕）は、2021-23年度：4%程度、2025年度：10%程度

（4）キャッシュ配分の考え方と株主還元方針

キャッシュ配分の考え方



株主還元方針

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

e – mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。